

平成 2 2 年度

普通会計決算の概要

企画部財政課

平成 2 3 年 9 月

目	次	頁
平成 2 2 年度普通会計決算の概要について	・ ・ ・ ・ ・	1 ~ 3
普通会計決算の各財政指標について	・ ・ ・ ・ ・	3 ~ 6
1 . 財政力指数について	・ ・ ・ ・ ・	3
2 . 実質収支比率について	・ ・ ・ ・ ・	4
3 . 経常収支比率について	・ ・ ・ ・ ・	4
4 . 公債費比率について	・ ・ ・ ・ ・	5
5 . 地方債現在高について	・ ・ ・ ・ ・	5 ~ 6
6 . 債務負担行為額について	・ ・ ・ ・ ・	6
地方交付税について	・ ・ ・ ・ ・	6 ~ 7
目的別経費の決算状況について	・ ・ ・ ・ ・	7 ~ 9
性質別経費の決算状況について	・ ・ ・ ・ ・	9
総 括	・ ・ ・ ・ ・	1 0
平成 2 2 年度普通会計決算資料	・ ・ ・ ・ ・	1 1 ~ 3 1
財政力指数及び実質収支比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 2
経常収支比率及び公債費比率	・ ・ ・ ・ ・	1 3
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 4
経常一般財源推移表・構成比較表	・ ・ ・ ・ ・	1 5
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	・ ・ ・ ・ ・	1 6
目的別経費・構成推移表	・ ・ ・ ・ ・	1 7
性質別経費・構成推移表	・ ・ ・ ・ ・	1 8
経常収支比率経費別推移表	・ ・ ・ ・ ・	1 9
普通建設事業一般財源充当額推移表	・ ・ ・ ・ ・	2 0
地方債・公債費比較表	・ ・ ・ ・ ・	2 1
債務負担行為・地方債現在高推移表	・ ・ ・ ・ ・	2 2
年度別歳入歳出決算の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 3 ~ 2 5
普通会計収支状況・諸指標	・ ・ ・ ・ ・	2 6
平成 2 2 年度 1 1 市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	・ ・ ・	2 7
平成 2 2 年度決算状況（決算カード）	・ ・ ・ ・ ・	2 8 ~ 2 9
財政用語ミニ解説	・ ・ ・ ・ ・	3 0 ~ 3 1

平成 22 年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。

宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、純計された会計となっています。

平成 22 年度の本市における普通会計の決算規模は歳入総額 31,644,426 千円、歳出総額 30,792,732 千円となっています。また平成 21 年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で 628,011 千円の増(2.0%)、歳出で 586,389 千円の増(1.9%)となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税(市税)は全体として 285,616 千円の増(3.2%)となっており、その内訳として、市民税 21,259 千円の増(0.6%)、固定資産税 207,427 千円の増(4.7%)、軽自動車税 9,544 千円の増(4.4%)、市町村たばこ税 46,286 千円の増(9.5%)、入湯税 1,100 千円の増(153.4%)という状況です。

利子割交付金は、1,014 千円の増(4.0%)、配当割交付金は、1,581 千円の増(43.6%)、株式等譲渡所得割交付金 1,211 千円の減(37.2%)、地方消費税交付金 13,006 千円の増(2.0%)、自動車取得税交付金 8,330 千円の減(21.9%)等大幅な落ち込みもみられます。地方譲与税は、今年度も 4,583 千円の減(2.7%)となっていますが、地方特例交付金については、13,260 千円の増(12.5%)という状況です。

地方交付税は 388,933 千円の増(8.2%)で、うち普通交付税は 350,546 千円の増(8.2%)で、特別交付税は 38,387 千円の増(7.6%)となっています。また、交通安全対策特別交付金は 573 千円の減(3.8%)、分担金及び負担金は国道公共施設管理者負担金の皆減等により 124,462 千円の減(28.6%)、使用料は、3,710 千円の減(1.4%)、手数料は 6,122 千円の増(3.8%)となっています。

また国庫支出金において、普通建設事業費は伊佐・伊利原市営住宅建替事業、真志喜中学校

校舎増改築事業の増はあるものの、嘉数小学校校舎増改築事業終了等に伴い、527,217千円の大幅な減（30.8%）となり、地域活力基盤創造交付金事業費は大山7号道路改良事業、真栄原9号道路改良事業等により、499,850千円の増（1735.6%）である。そのほか、生活保護費も昨今の経済不況により266,500千円の増（16.4%）など各事業とも増傾向にあり、全体的には1,434,806千円の増（24.4%）となっています。その大きな要因としては、子ども手当支給事業費1,647,481千円の皆増が挙げられます。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は4,350千円の増（0.8%）、県支出金は、緊急雇用創出事業臨時特例交付金84,479千円の増、障害者自立支援給付費23,242千円の増、国勢調査事業費34,991千円（皆増）、参議院議員選挙委託費19,971千円（皆増）、沖縄県知事選挙委託費15,162千円（皆増）等により、総額で198,439千円の増（8.2%）となっています。財産収入は、財産売り払い収入の減等により、4,713千円の減（2.3%）、寄附金は未買収道路用地取得事業寄附金の皆減により、40,325千円の減（80.9%）となっています。

繰入金は、対前年度比較で退職手当基金繰入金が200,000千円、財政調整基金繰入金が175,000千円、公共施設等整備基金繰入金が349,522千円の減等により680,230千円の減（37.5%）となっています。

繰越金は、定額給付金・子育て応援特別手当事業（繰越分）等の皆減により、1,106,985千円の減（60.7%）、諸収入については、市地域総合整備資金元金収入48,000千円（減）等により、28,241千円の減（9.3%）という状況です。

平成22年度の地方債は、対前年度と比較すると、嘉数小学校校舎増改築事業債271,600千円の皆減はあるものの、臨時財政対策債509,747千円の増等により、284,247千円の増（10.9%）となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費が3,941千円の減（1.4%）、総務費が1,403,339千円の減（25.5%）、民生費は2,542,123千円の増（3.7%）、衛生費は197,743千円の減（11.4%）、労働費は91,431千円

の増(61.8%)、農林水産業費37,672千円の増(33.1%)、商工費2,199千円の減(1.2%)、土木費441,139千円の増(12.5%)、消防費62,592千円の減(8.5%)、教育費802,311千円の減(17.0%)、災害復旧費0円、公債費59,761千円の減(2.4%)となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費189,799千円の減(3.6%)、扶助費2,095,089千円の増(30.1%)、公債費59,761千円の減(2.4%)、普通建設事業費は365,809千円の減(7.2%)、うち補助事業費668,744千円の減(16.0%)、うち単独事業費302,935千円の増(34.6%)となっています。災害復旧事業費0円、物件費20,614千円の減(0.5%)、維持補修費10,367千円の増(10.7%)、補助費等1,715,390千円の減(54.7%)、積立金357,010千円の増(91.1%)、投資及び出資金50千円の減(14.7%)、繰出金469,346千円の増(16.1%)という状況です。

決算収支でみると、形式収支851,694千円、実質収支583,682千円となっています。財政指標は、実質収支比率は3.7%(0.6%)、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.2%(2.0%)となっています。また、公債費比率は10.3%(0.9%)、起債制限比率は9.6%(0.9%)という状況です。

普通会計決算の各財政指標について

1. 財政力指数について

「財政力指数」とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、過去3カ年の単年度数値は、平成20年度0.635、平成21年度0.635であり、平成22年度0.617で3カ年平均の平成22年度財政力指数は、「0.629」で前年度に比べ0.012の減となっています。平成22年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が0.507であり、宜野湾市(0.629)は、那覇市(0.756)、浦添市(0.745)に次ぐ3番目の指数という状況です。

(決算資料12・14・26・27・30ページ参照)

2. 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、おおむね3～5%が望ましいとされています。平成22年度の宜野湾市の実質収支額は、583,682千円であり、対前年度比較で63,637千円の減(9.8%)となっています。また、平成22年度の標準財政規模は、15,875,949千円で対前年度比較817,148千円の増(5.4%)であり、平成22年度決算での本市実質収支比率は3.7%で、前年度と比べると0.6%の減(悪化)となっています。

県内各市の状況は、実質収支比率の県内11市平均が5.3%であり、本市は宮古島市(13.7%)、南城市(7.1%)、名護市・豊見城市(5.2%)、うるま市(5.0%)、沖縄市(4.4%)、那覇市(4.2%)に次ぐ8番目の指数という状況です。

(決算資料12・26・27・31ページ参照)

3. 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言われています。

平成22年度の普通会計決算では、88.2%(減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含めた場合)となっており、対前年度比で2.0%の減(改善)となっています。

経常収支比率が減となった歳出面での主な要因は、「経常的な経費」のうち、対前年度比で扶助費が1.0%、補助費等が0.4%、繰出金が1.4%の増となったものの、人件費が2.8%、物件費が0.8%、維持補修費が0.1%、公債費が1.1%の減となったことが起因します。

平成22年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が85.2%であり、宜野湾市(88.2%)は、南城市(75.6%)、うるま市(81.6%)、石垣市(81.9%)、沖縄市(84.0%)、豊見城市(84.5%)、名護市(85.7%)、宮古島市(86.5%)、に次ぐ8番目の指数という状況です。

(決算資料13・19・26・27・30ページ参照)

健全な財政運営を図っていく上からも適正数値の75%～80%を目標に、更なる努力が必要であり、徹底した経常経費の歳出縮減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債等の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保を強化していくことが重要となっています。

4．公債費比率について

地方債の発行に伴う、毎年度の元利償還金の支払額（公債費）が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、「公債費の、一般財源に占める割合」を公債費比率といいます。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用すべきではありますが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。公債費比率の適正数値は、10%を超えないことが望ましいとされており、低い数値ほど弾力性があり、財政構造は良いとされています。

宜野湾市の公債費比率は、平成22年度決算では10.3%で対前年度比0.9%の減（改善）となっています。平成22年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で11.0%であり、宜野湾市（10.3%）は、南城市（7.5%）、うるま市、名護市（8.7%）に次ぐ4番目の数値となっています。

（決算資料13・26・27・31ページ参照）

なお、地方債の発行に伴う過去3年度間の元利償還金の支出割合によって、国により地方債の許可が制限される起債制限比率は、9.6%で前年度より0.9%減（改善）されています。また、許可制だった地方債の発行が平成18年度から協議制となったことに伴い、従来の起債制限比率では計算されない公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、自治体の実質的な財政の明確化、透明化等が図られる実質公債比率が導入されました。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できません。平成22年度の宜野湾市の実質公債費比率は10.8%で前年度より1.4%減（改善）となっています。また実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化判断比率の一つの指標として算定されています。

5．地方債現在高について

平成22年度決算額における地方債現在高は、27,855,806千円で対前年度に比べ949,797千円の増（3.5%）となっています。地方債現在高の増加は、公債費比率の上昇とも関係し、このまま増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増に

つながります。地方債の償還計画では今後も公債費の増加が予測されています。

公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選すること、また、起債の活用を行わず事業費の確保を図る必要もあることから、市税や手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となっています。

平成22年度決算の県内各市の状況において、宜野湾市の地方債現在高(27,855,806千円)は、那覇市(134,883,242千円)、うるま市(48,083,255千円)、沖縄市(36,038,293千円)、浦添市(35,395,176千円)、宮古島市(34,981,241千円)に次ぐ6番目の額となっています。

(決算資料22・26・27ページ参照)

6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

平成22年度決算では、平成23年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、5,398,060千円で対前年度比212.8%の増となっています。主な要因としては、真志喜中学校校舎増改築事業、第2次包括的アウトソーシング事業等に伴う増によるものです。

平成22年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担行為額(5,398,060千円)は、那覇市(22,788,558千円)、に次ぐ2番目の額となっています。

(決算資料22・26・27ページ参照)

地方交付税について

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

(1) 「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。（標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額）

(2) 「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入や地方譲与税等を一定の方法によって算定した額です。

平成22年度の交付額は、4,610,544千円で、前年度に比べ350,546千円の増（8.2%）であり、歳入総額に占める割合は、14.6%で対前年度比0.9%の増となっています。

基準財政需要額は、12,038,949千円で前年度に比べ299,765千円の増（2.6%）であり、基準財政収入額は、7,428,405千円で前年に比べ28,387千円の減（0.4%）となっております。

（決算資料14・25・26・27・30ページ参照）

特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかった特別の要因に対して交付されます。平成22年度の交付額は、544,890千円で、前年度に比べ38,387千円の増（7.6%）であり、歳入総額に占める割合は、1.7%で対前年度比0.1%の増となっています。（決算資料25ページ参照）

目的別経費の決算状況について

1. 議会費については、対前年度比3,941千円の減（1.4%）となっています。議員出張事業1,651千円の減等が主な要因となっています。

2. 総務費については、対前年度比1,403,339千円の減(25.5%)となっています。定額給付金・子育て応援特別手当事業1,532,508千円、の皆減等が主な要因となっています。
3. 民生費については、対前年度比2,542,123千円の増(23.7%)となっています。主な要因としては、生活保護事業433,119千円の増、子ども手当支給事業2,249,489千円の増等が主な要因となっています。
4. 衛生費については、対前年度比197,743千円の減(11.4%)となっています。主な要因としては、倉浜衛生施設組合新炉建設負担金事業131,116千円の減等が要因となっています。
5. 労働費については、対前年度比91,341千円の増(61.8%)となっています。主な要因は、緊急雇用創出事業50,677千円の増、重点分野雇用創出事業(補助)229,29千円の皆増等によるものです。
6. 農林水産業費については、対前年度比37,672千円の増(33.1%)となっています。主な要因としては、「(仮)海と緑の駅」駐車場等整備事業28,240千円の皆増、宜野湾漁港環境整備事業5,715千円の増等によるものです。
7. 商工費については、対前年度比2,199千円の減(1.2%)となっています。主な要因は、情報産業振興施設管理運営事業2,277千円の減の減等によるものです。
8. 土木費については、対前年度比441,139千円の増(12.5%)となっています。主な要因として、伊佐・伊原市営住宅建替事業424,934千円の増、佐真下第二土地区画整理事業(補助)209,264千円の増等によるものです。
9. 消防費については、対前年度比62,592千円の減(8.5%)となっています。主な要因は、救急業務高度化資機材緊急整備事業31,338千円の皆減等によるものです。

10. 教育費については、対前年度比802,311千円の減(17.0%)となっています。主な要因としては、真志喜中学校校舎増改築事業463,120千円の増、平成22年度全国高等学校総合体育大会推進事業22,920千円の増はあるものの、嘉数小学校校舎増改築事業1,259,583千円の皆減や、志真志小学校校区再編関連事業94,895千円の皆減等の影響によるものです。

11. 災害復旧費については、前年度、今年度とも予算執行はありません。

12. 公債費については、対前年度比59,761千円の減(2.4%)となっています。要因については、地方債元金償還事業44,090千円、地方債利子償還事業14,018千円の減によるものです。なお、普通会計決算においては、借換債による一括償還分や、企業会計償還分等は公債費に含めないものとされています。

(決算資料17・24ページ参照)

性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状況にあるといわれています。

平成22年度決算における性質別経費の状況を対前年度と比較しますと、「義務的経費」である、人件費の割合は16.7%で対前年度比1.0%減、扶助費は29.4%で6.4%増、公債費は8.0%で0.3%減となり、人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は54.1%で、対前年度比5.1%増となっています。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の歳出総額に占める割合は11.4%で、嘉数小学校校舎増改築事業皆減により対前年度比2.5%減となっています。また、単独事業費の占める割合は3.8%で、大山地区土地区画整理事業、普天間第二小学校校舎増築事業により対前年度比0.9%増となっています。歳出総額に占める投資的経費の全体の割合は15.2%で前年度と比べ1.5%減少している状況です。

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、30.7%で前年度と比べ3.6%減少して

います。これは、補助費等の減が大きく起因し、定額給付金・子育て応援特別手当事業の皆減等により、対前年度比8.6%減となっています。

(決算資料18・29ページ参照)

総 括

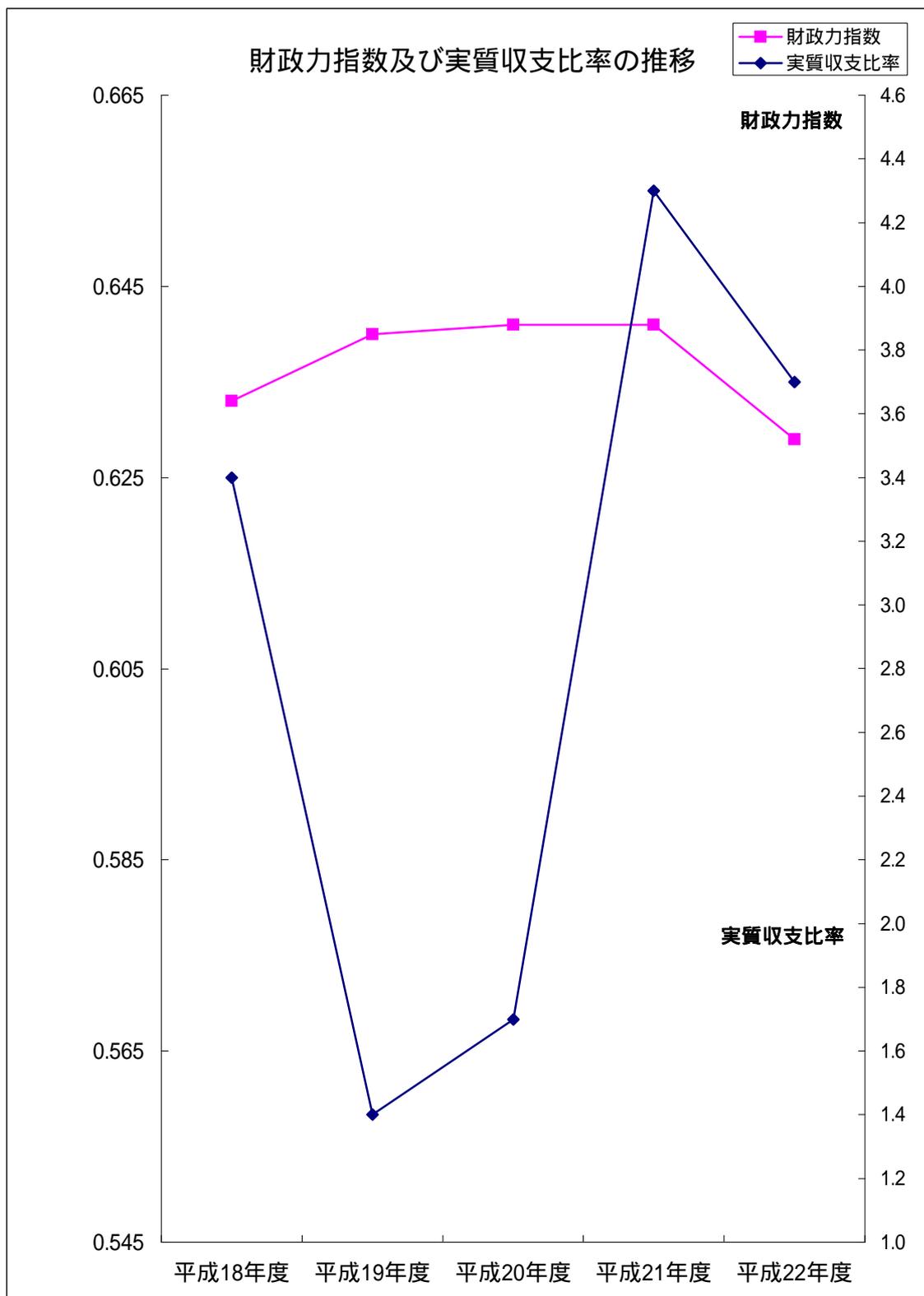
平成22年度普通会計決算における本市の決算状況は、前年度と比較すると、歳入・歳出決算額とも増額となっています。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況からも分かるとおり、実質収支比率は3.7%と基準値で、公債費比率も10.3%と前年に比べ0.9ポイント改善されています。また平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化判断比率においても、実質赤字比率や連結実質赤字比率はなく、実質公債比率も基準値内の10.8%、将来負担比率も同様に71.9%となっています。

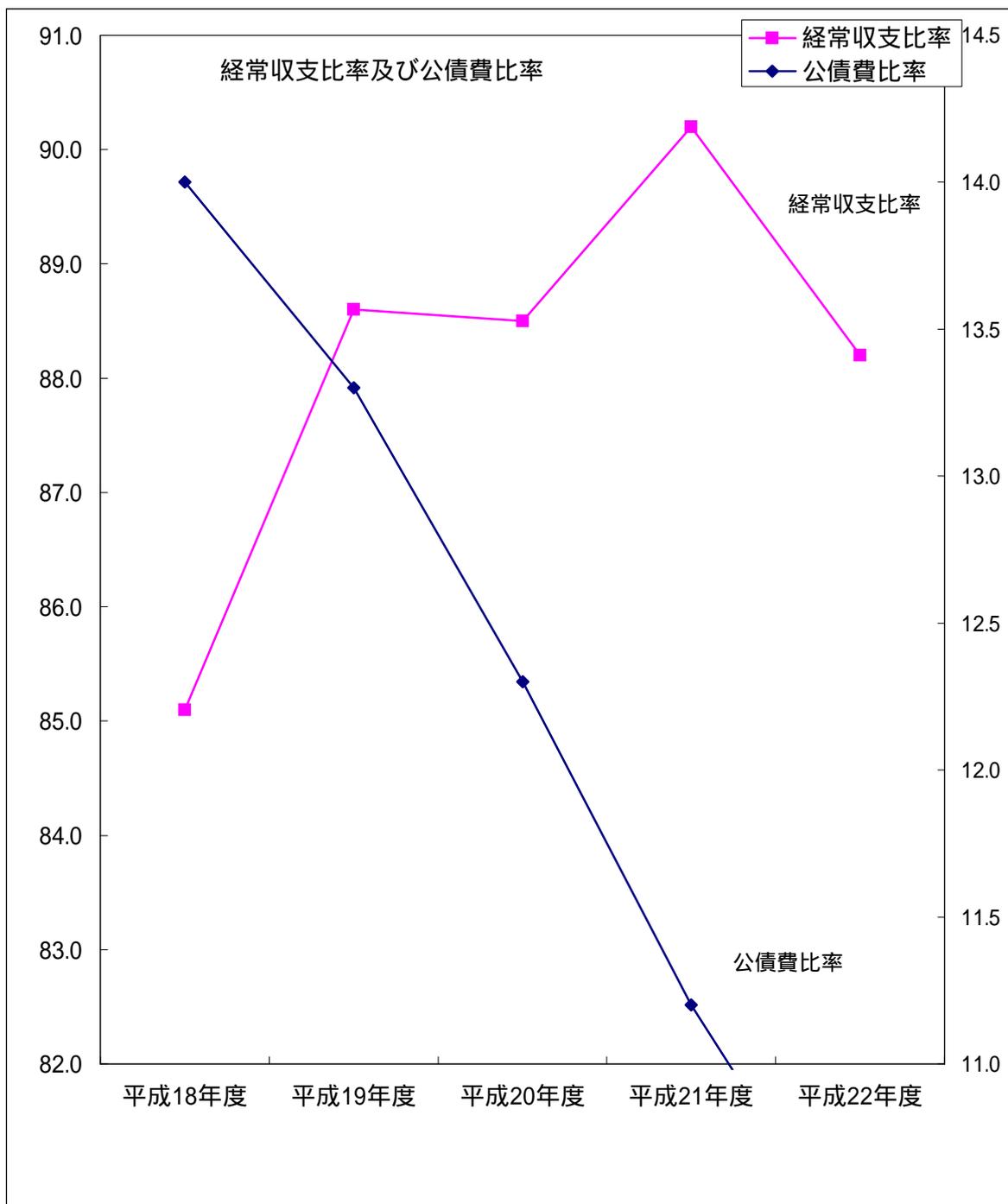
一方、投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は88.2%で、前年度に比べ2.0%改善しています。これは先述のとおり、継続的な景気の落込みなどの影響を受けた社規補償関係費(扶助費)の増などはあるものの、団塊世代の退職による新採用職員採用による人件費の減や、公債費の減などが大きな要因と言えます。

市民のニーズに十分に対応する行政運営に取り組むためには、依存財源に左右されない安定した歳入の確保が重要であり、特に自主財源である市税の税収確保が第一の課題ですが、昨今の景気の後退が、地方税収に大きく影響するものと考えられるため、今後の経済情勢を注視しながら、徴収率の向上に向けた取組みを図っていく必要があります。また、他の自主財源についても、受益者負担を原則として使用料、手数料、負担金等の見直しを適正におこなう必要があります。さらに定員適正化計画に伴う定員削減等による人件費の抑制や、歳出の執行にあたっては、基本計画に沿った事業執行と予算編成、行政評価による事業のスクラップアンドビルドを積極的に行い、無理・無駄を省く効率的な行政運営が必要となっています。

平成22年度普通会計決算資料



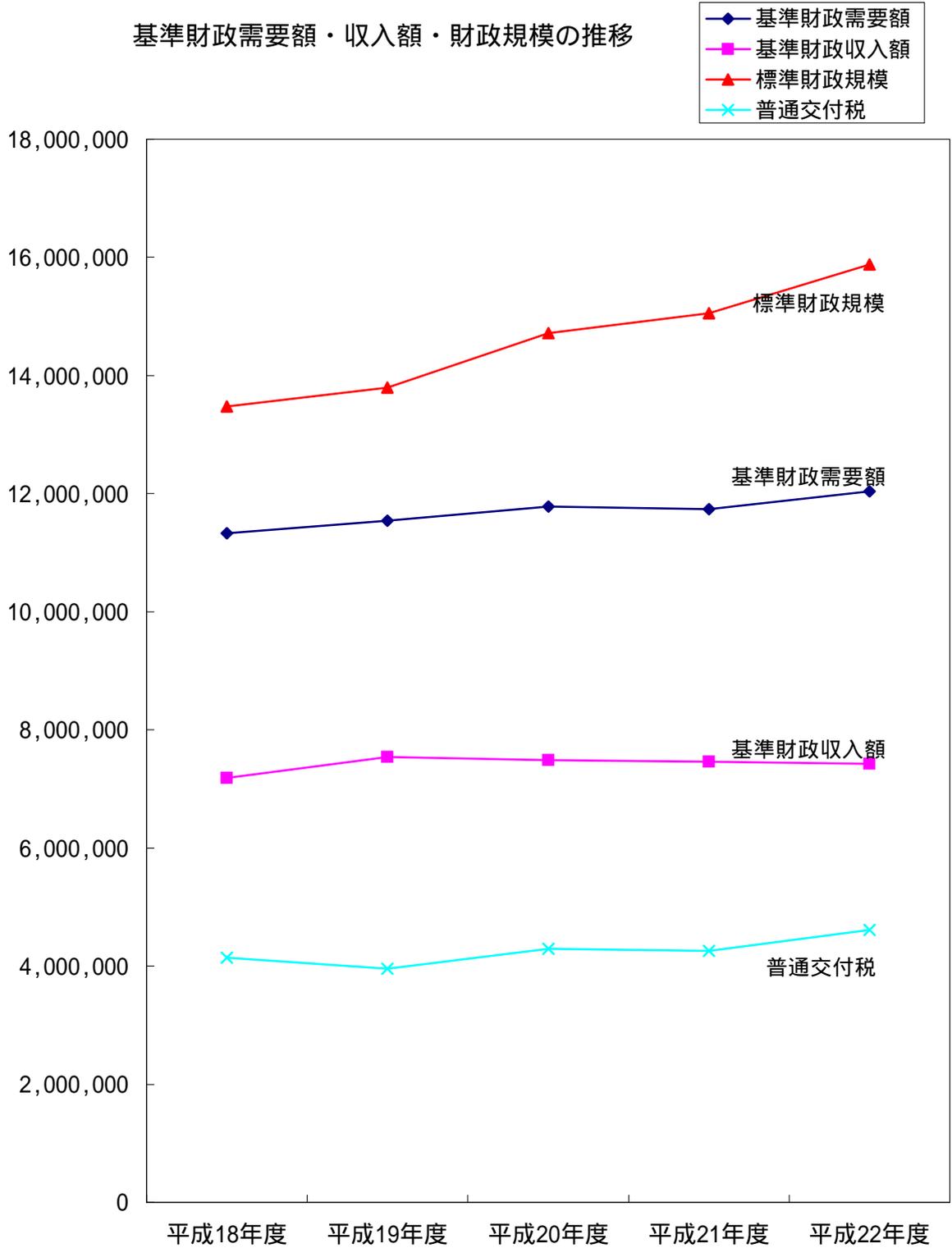
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政力指数	0.633	0.640	0.641	0.641	0.629
実質収支比率	3.4	1.4	1.7	4.3	3.7



(単位：%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収支比率	85.1	88.6	88.5	90.2	88.2
公債費比率	14.0	13.3	12.3	11.2	10.3

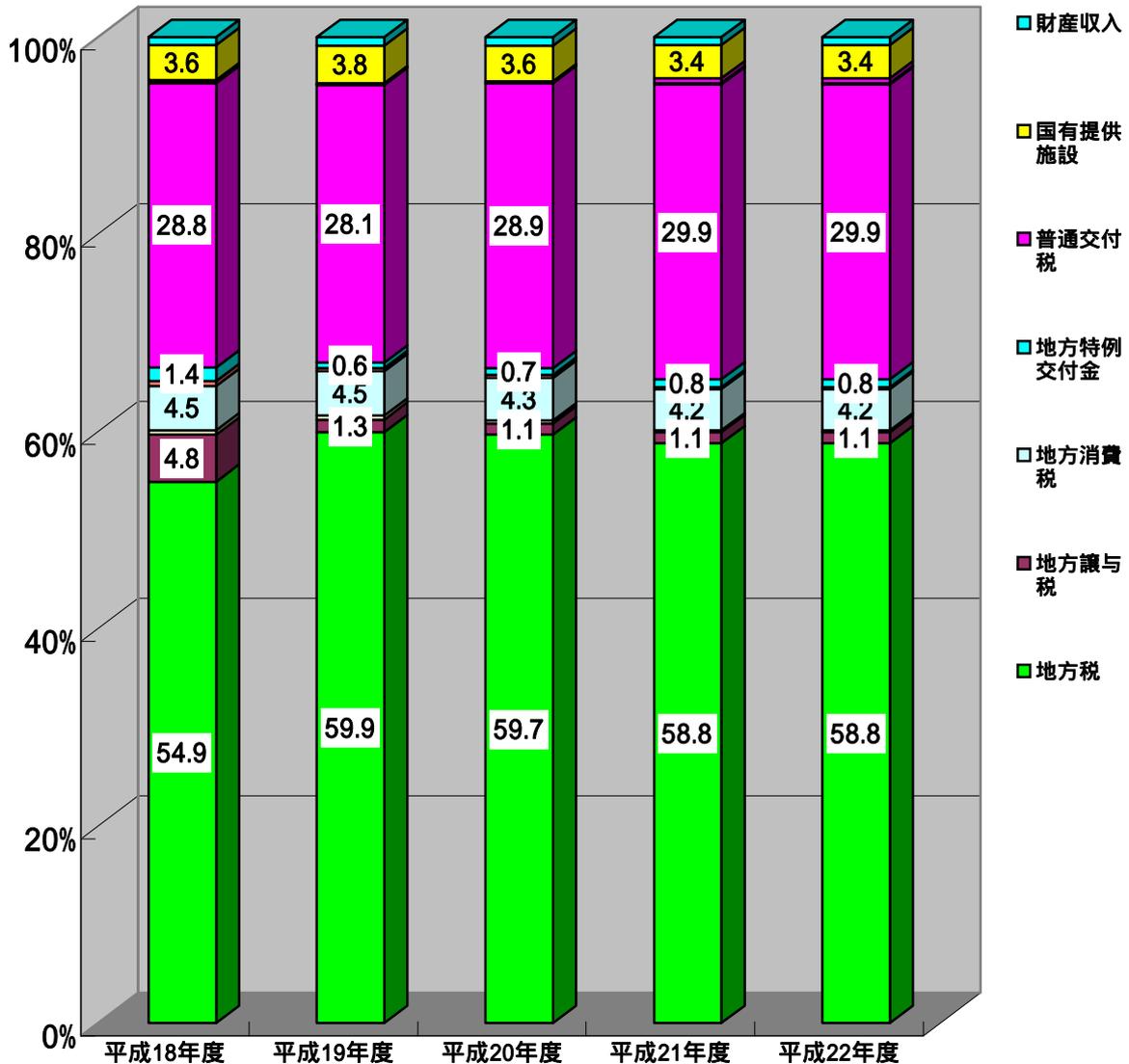
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基準財政需要額	11,331,669	11,540,728	11,781,357	11,739,184	12,038,949
基準財政収入額	7,186,551	7,542,739	7,484,203	7,456,792	7,428,405
標準財政規模	13,478,677	13,792,746	14,715,909	15,058,801	15,875,949
普通交付税	4,145,118	3,958,599	4,291,988	4,259,998	4,610,544

經常一般財源構成比較表



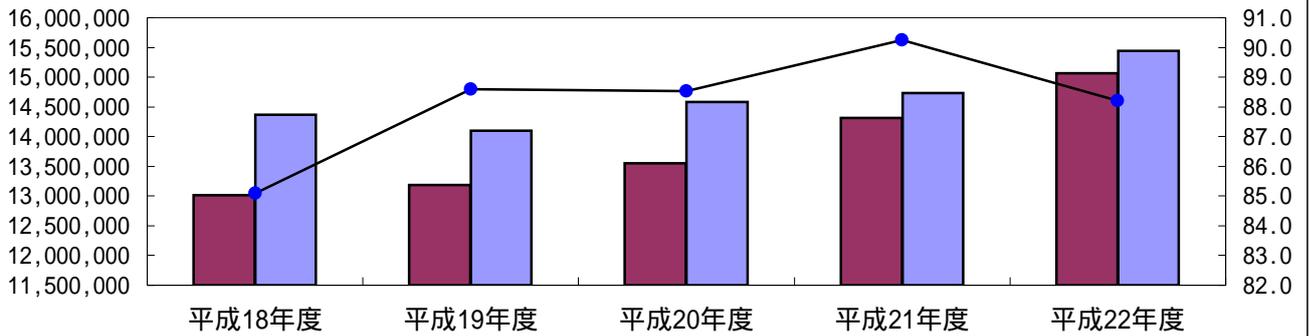
經常一般財源推移表

構成比較表

(單位：千円：%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方税	7,882,628	8,441,351	8,626,026	8,801,026	9,086,642	54.9	59.9	59.7	58.8	58.8
地方譲与税	693,835	186,924	179,164	169,223	164,640	4.8	1.3	1.1	1.1	1.1
利子割交付金等	51,447	60,746	36,353	32,045	33,429	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
地方消費税	639,171	632,354	599,920	639,385	652,391	4.5	4.5	4.3	4.2	4.2
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税	66,072	60,887	59,815	37,993	29,663	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2
地方特例交付金	207,489	78,802	103,364	105,668	118,928	1.4	0.6	0.7	0.8	0.8
普通交付税	4,145,118	3,958,599	4,291,988	4,259,998	4,610,544	28.8	28.1	28.9	29.9	29.9
交通安全対策	15,243	15,852	14,669	15,043	14,470	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料	35,072	14,437	15,117	12,801	71,024	0.2	0.1	0.1	0.5	0.5
国有提供施設	513,666	531,056	528,878	523,238	527,588	3.6	3.8	3.6	3.4	3.4
財産収入	116,786	118,960	122,638	132,967	129,062	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8
諸収入	2,731	2,717	3,313	2,900	2,811	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	14,369,258	14,102,685	14,581,245	14,732,287	15,441,192	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

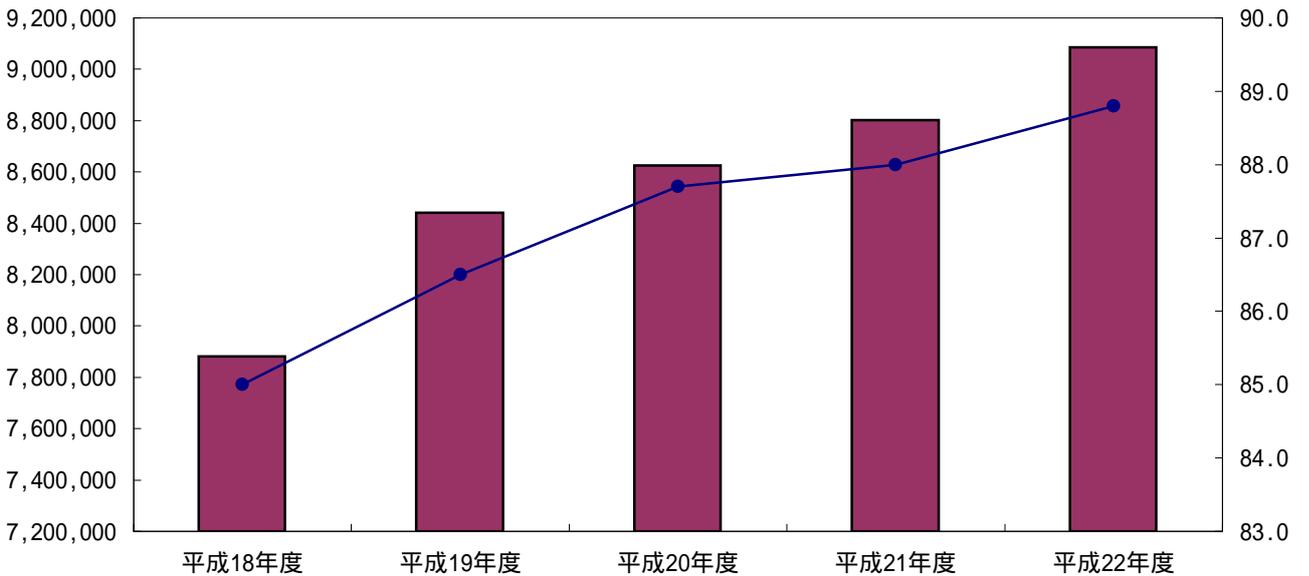
經常一般財源収入・充当・經常収支



(単位：千円：%)

区分	平成18年度	伸び率	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	平成22年度	伸び率
經常一般財源充当	13,019,424	5.7	13,182,392	1.3	13,552,888	2.8	14,315,980	5.6	15,062,491	5.2
經常一般財源収入	14,369,258	6.4	14,102,685	1.9	14,581,245	3.4	14,732,287	1.0	15,441,192	4.8
減税・臨時財政債	929,500	10.2	777,691	16.3	728,427	6.3	1,130,533	55.2	1,640,281	45.1
經常収支比率	85.1	0.4	88.6	3.5	88.5	0.1	90.2	1.7	88.2	2.0

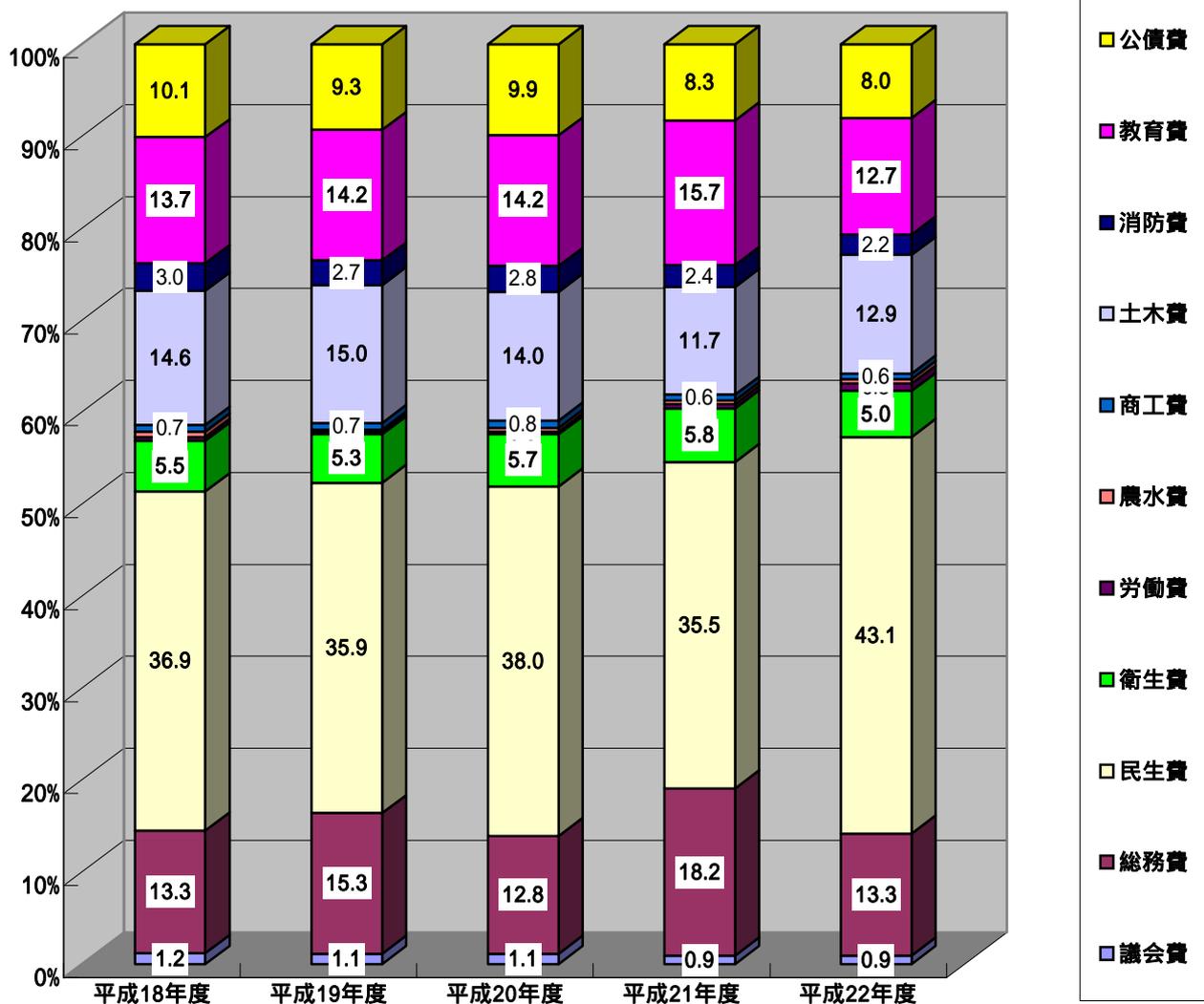
地方税及び徴収率推移表



(単位：千円：%)

区分	平成18年度	伸び率	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	平成22年度	伸び率
地方税収入額	7,882,628	6.7	8,441,351	7.1	8,626,026	2.2	8,801,026	2.0	9,086,642	3.2
税徴収率	85.0	1.7	86.5	1.5	87.7	1.2	88.0	0.3	88.8	0.8

目的別経費の推移表



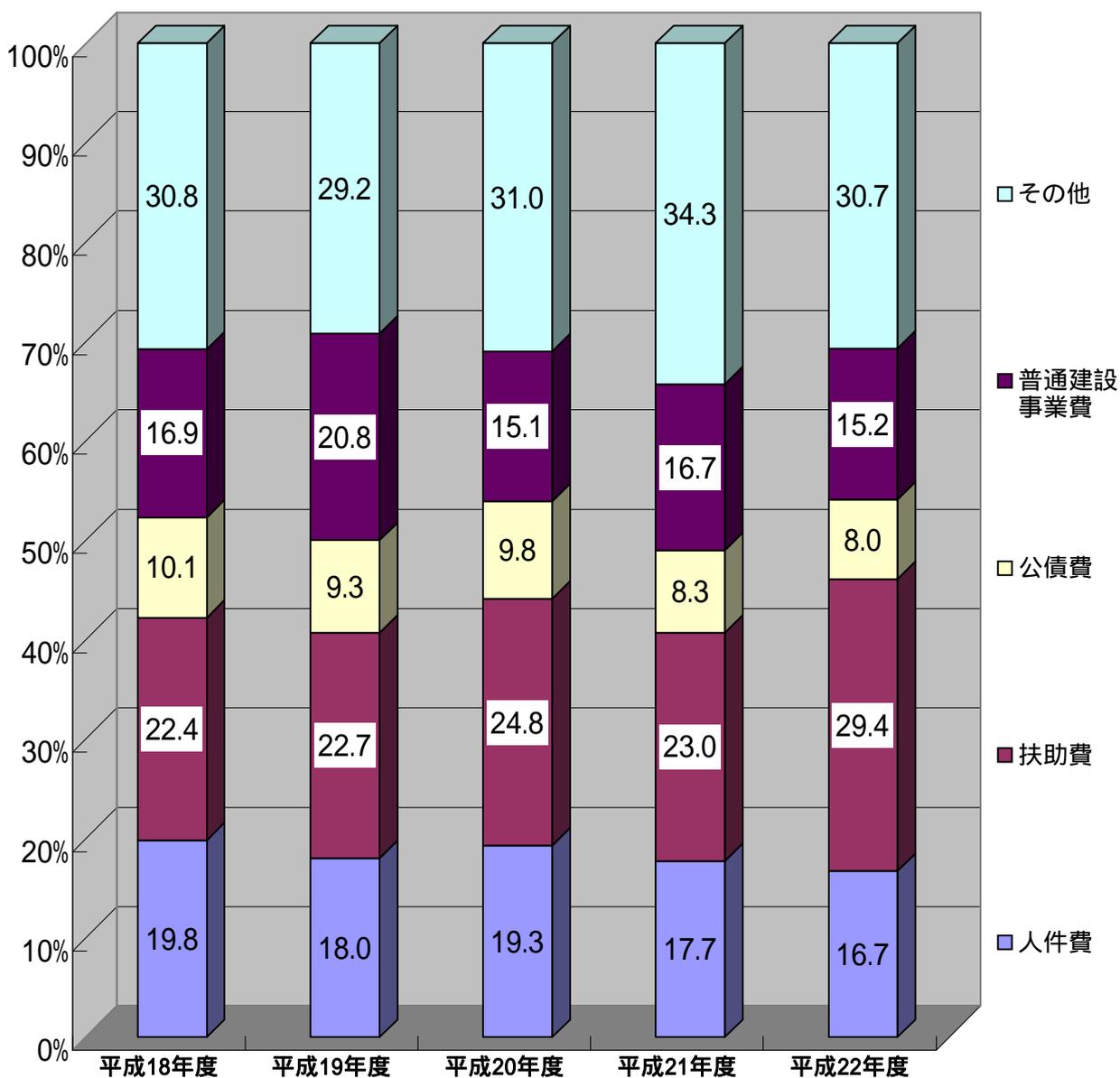
目的別経費推移表

目的別経費構成推移表

(単位: 千円: %)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
議会費	283,333	291,155	287,604	272,371	268,430	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9
総務費	3,306,930	4,157,206	3,261,325	5,507,485	4,104,146	13.3	15.3	12.8	18.2	13.3
民生費	9,193,574	9,767,688	9,709,799	10,729,577	13,271,700	36.9	35.9	38.0	35.5	43.1
衛生費	1,378,218	1,440,057	1,466,581	1,739,076	1,541,333	5.5	5.3	5.7	5.8	5.0
労働費	92,555	67,434	68,801	147,737	239,078	0.4	0.2	0.3	0.5	0.8
農水費	155,078	80,277	102,106	113,813	151,485	0.6	0.3	0.4	0.4	0.5
商工費	178,584	185,834	195,824	188,572	186,373	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6
土木費	3,643,175	4,076,175	3,589,160	3,542,563	3,983,702	14.6	15.0	14.0	11.7	12.9
消防費	749,569	742,250	725,660	735,959	673,367	3.0	2.7	2.8	2.4	2.2
教育費	3,413,813	3,847,482	3,627,257	4,725,570	3,923,259	13.7	14.2	14.2	15.7	12.7
災害復旧										
公債費	2,514,196	2,533,490	2,513,246	2,509,620	2,449,859	10.1	9.3	9.9	8.3	8.0
計	24,909,025	27,189,048	25,547,363	30,212,343	30,792,732	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

性質別経費の推移表

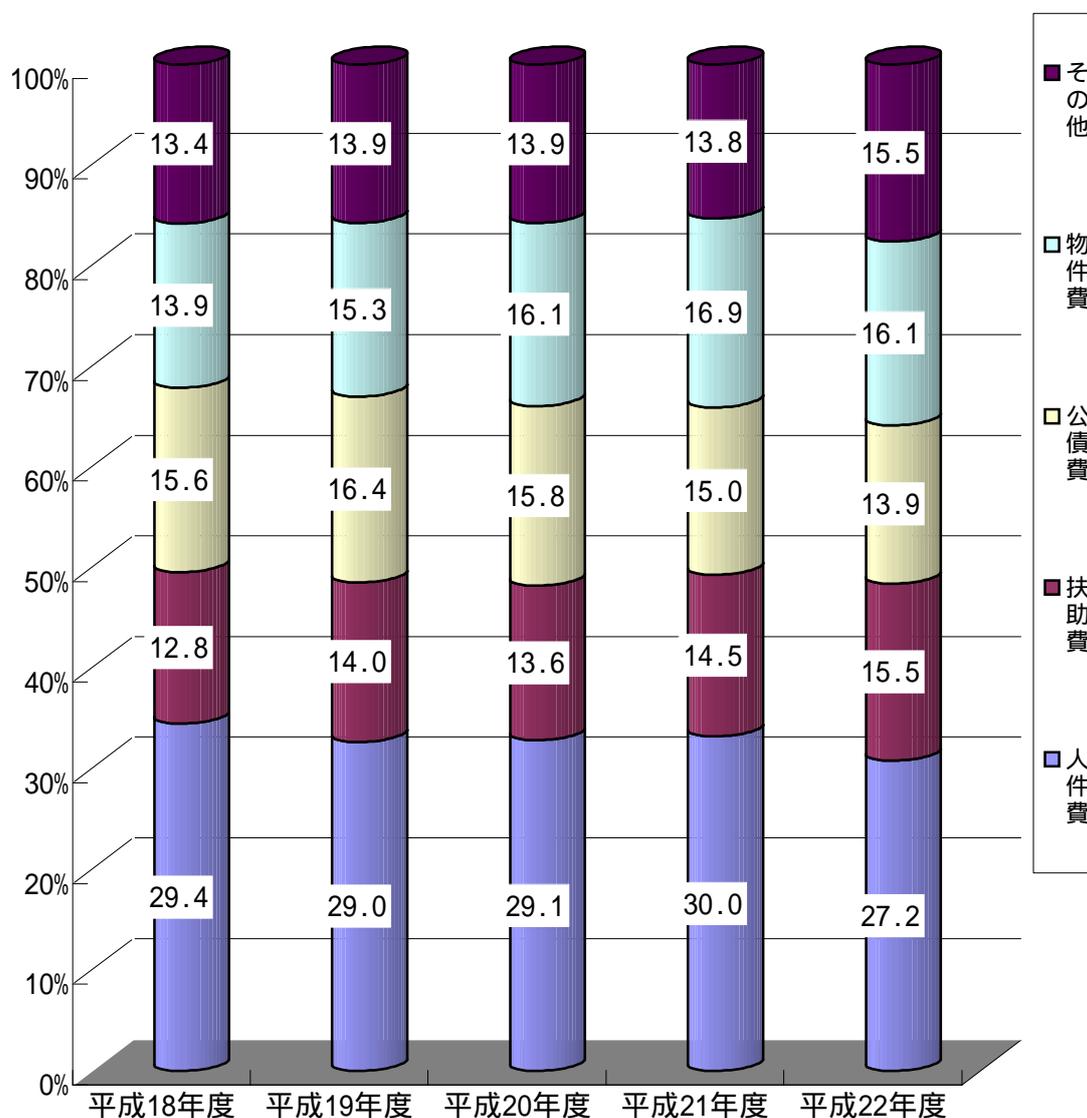


性質別経費推移表

性質別経費構成推移表 (単位：千円：%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	4,919,218	4,899,452	4,936,925	5,341,065	5,151,266	19.8	18.0	19.3	17.7	16.7
扶助費	5,576,954	6,173,336	6,335,388	6,960,929	9,056,018	22.4	22.7	24.8	23.0	29.4
公債費	2,514,196	2,533,490	2,513,246	2,509,620	2,449,859	10.1	9.3	9.8	8.3	8.0
普通建設事業費	4,216,873	5,660,970	3,856,500	5,059,176	4,693,367	16.9	20.8	15.1	16.7	15.2
その他	7,681,784	7,921,800	7,905,304	10,341,553	9,442,222	30.8	29.2	31.0	34.3	30.7
合計	24,909,025	27,189,048	25,547,363	30,212,343	30,792,732	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

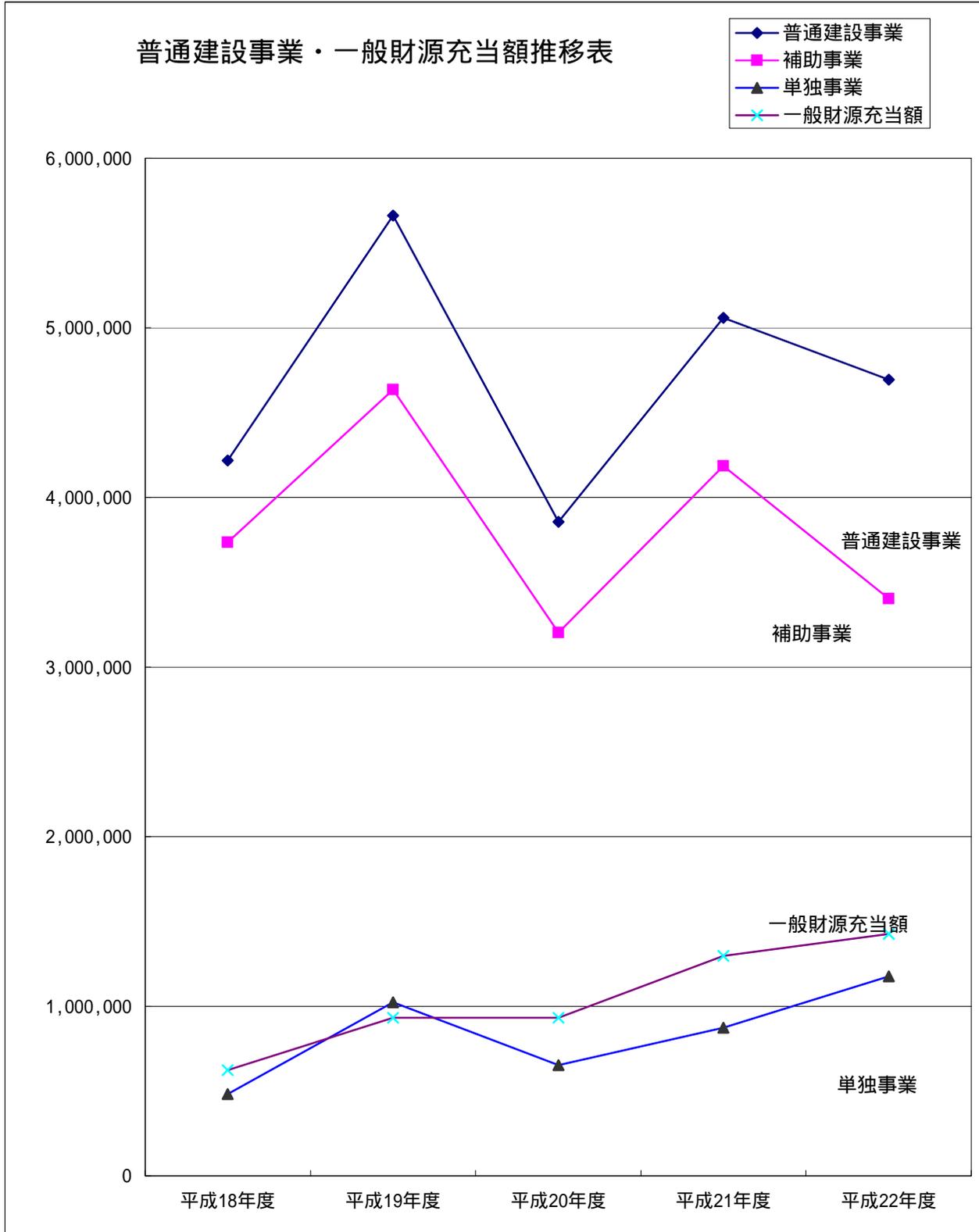
経常収支比率の経費別推移表



(単位: %)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人 件 費	29.4	29.0	29.1	30.0	27.2
扶 助 費	12.8	14.0	13.6	14.5	15.5
公 債 費	15.6	16.4	15.8	15.0	13.9
物 件 費	13.9	15.3	16.1	16.9	16.1
そ の 他	13.4	13.9	13.9	13.8	15.5
経常収支比率	85.1	88.6	88.5	90.2	88.2

普通建設事業・一般財源充当額推移表

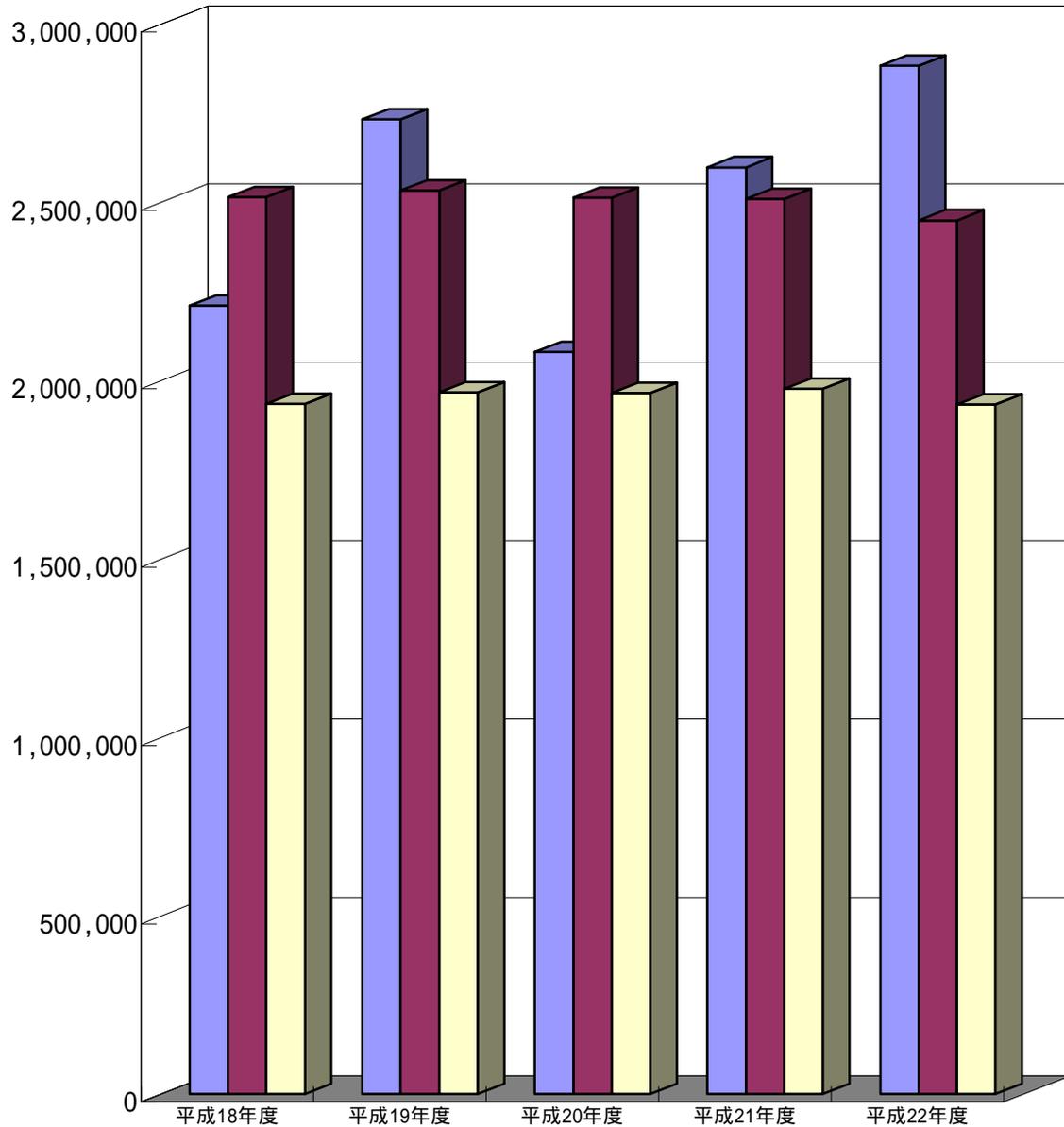


(単位：千円：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通建設事業	4,216,873	5,660,970	3,856,500	5,059,176	4,693,367
補助事業	3,734,959	4,636,561	3,202,329	4,184,822	3,402,391
単独事業	481,914	1,024,409	654,171	874,354	1,177,289
一般財源充当額	623,154	933,297	931,749	1,296,627	1,427,041

地方債・公債費比較表

■ 地方債（歳入）
■ 公債費（歳出）
■ うち元金



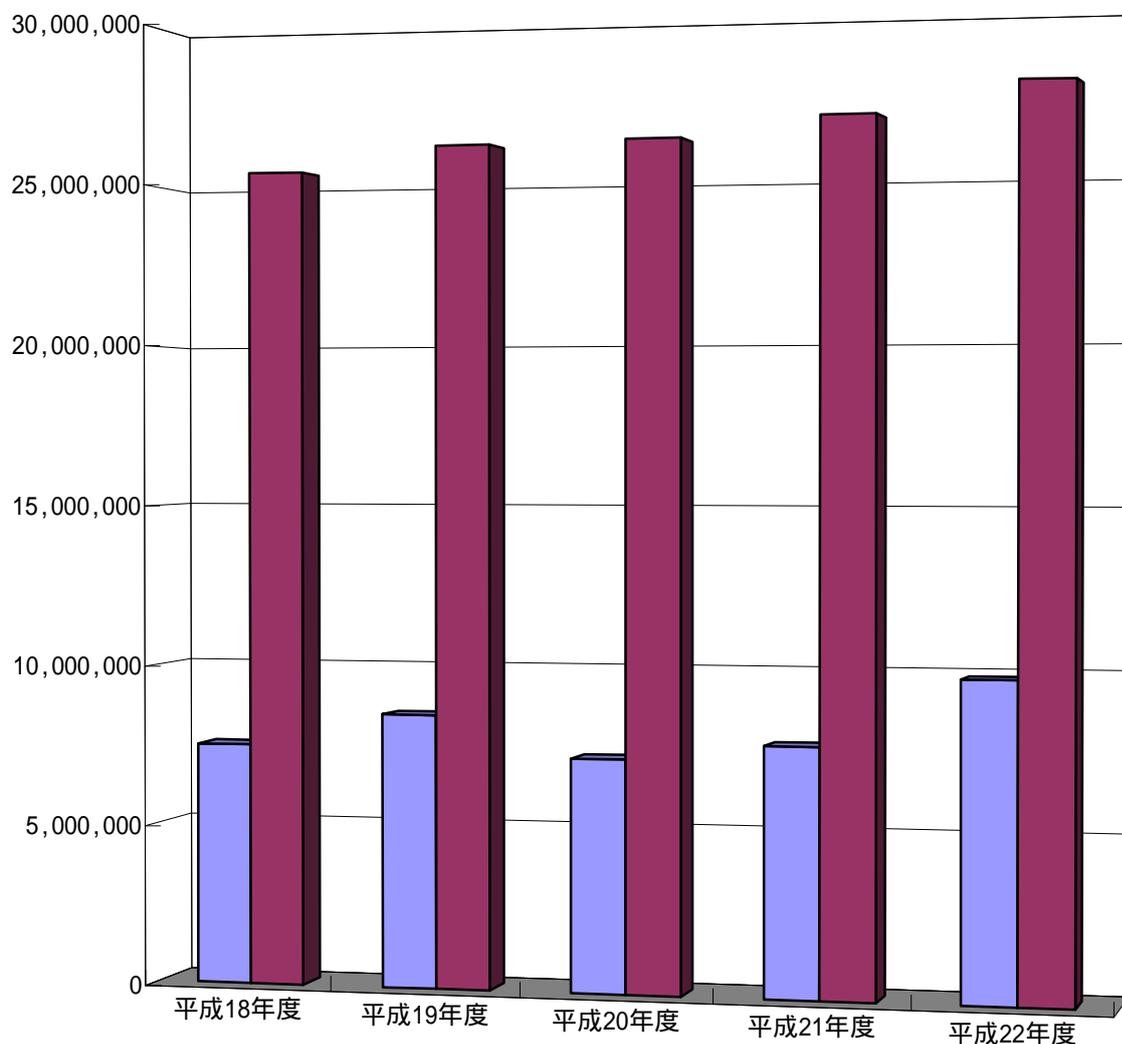
地方債・公債費比較

(単位：千円：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債（歳入）	2,210,900	2,732,791	2,080,327	2,598,533	2,882,780
公債費（歳出）	2,514,196	2,533,490	2,513,246	2,509,620	2,449,859
うち元金	1,935,145	1,967,554	1,965,817	1,977,073	1,932,983
うち利子	573,677	553,961	535,380	521,016	506,998
うち一借利子	5,374	11,975	12,049	11,531	9,878
うち特定債	0	0	0	0	0

債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

■ 債務負担行為
限度額
■ 地方債現在高



(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
債務負担行為 限度額	7,503,552	8,514,909	7,248,302	7,732,383	9,849,285
地方債現在高	25,404,802	26,170,039	26,284,549	26,906,009	27,855,806

年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度	構成	平成21年度	構成	平成20年度	構成	平成19年度	構成	平成18年度	構成	平成17年度	構成	平成16年度
地方税	9,087	28.7	8,801	28.4	8,626	31.5	8,441	30.7	7,883	31.0	7,389	29.7	7,229
地方譲与税	165	0.5	169	0.5	179	0.7	187	0.7	694	2.7	491	2.0	334
地方交付税	5,155	16.3	4,767	15.4	4,779	17.5	4,410	16.1	4,602	18.1	4,432	17.8	4,403
国庫支出金	7,308	23.1	5,873	18.9	6,068	22.2	5,428	19.8	4,860	19.1	4,735	19.0	4,618
県支出金	2,606	8.2	2,407	7.8	1,922	7.0	1,801	6.6	1,648	6.5	1,517	6.1	1,387
地方債	2,883	9.1	2,599	8.4	2,080	7.6	2,733	9.9	2,211	8.7	1,920	7.7	2,221
その他	4,440	14.1	6,400	20.6	3,716	13.5	4,470	16.2	3,548	13.9	4,410	17.7	4,145
歳入総額	31,644	100.0	31,016	100.0	27,370	100.0	27,470	100.0	25,446	100.0	24,894	100.0	24,337

(単位：百万円、%)

人件費	5,342	16.7	5,342	17.7	4,937	19.3	4,899	18.0	4,919	19.8	5,296	21.6	4,952
物件費	3,749	12.2	3,770	12.5	3,260	12.8	3,184	11.7	3,017	12.1	2,910	11.9	2,752
補助費等	1,422	4.6	3,138	10.4	1,382	5.4	1,391	5.1	1,307	5.3	1,291	5.3	1,351
公債費	2,450	8.0	2,510	8.3	2,513	9.8	2,533	9.4	2,514	10.1	2,452	10.0	2,399
普通建設費	4,693	15.2	5,060	16.7	3,857	15.1	5,661	20.8	4,217	16.9	3,775	15.4	3,822
うち補助事業費	3,516	11.4	4,185	13.9	3,203	12.1	4,637	17.1	3,735	15.0	3,112	12.7	3,111
うち単独事業費	1,177	3.8	875	2.8	654	3.0	1,024	3.7	482	1.9	663	2.7	711
その他	13,137	43.3	10,393	34.4	9,598	37.6	9,521	35.0	8,935	35.8	8,809	35.8	8,529
歳出総額	30,793	100.0	30,213	100.0	25,547	100.0	27,189	100.0	24,909	100.0	24,533	100.0	23,805

(単位：人、円、%)

人口(年度末)	92,467		92,062		91,264		90,589		90,018		89,072		88,565
1人当税負担	98,273		95,599		94,517		93,179		87,571		82,955		81,624
自主財源比率	38.4		44.6		40.2		42.0		39.1		41.4		40.4

歳 出 決 算 推 移 表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	前年度比較	平成21年度	前年度比較	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度
人 件 費	5,151,266	3.6	5,341,065	8.2	4,936,925	0.8	4,899,452	0.4	4,919,218	7.1	5,295,542	6.9	4,952,200
扶 助 費	9,056,018	30.1	6,960,929	9.9	6,335,388	2.6	6,173,336	10.7	5,576,954	8.4	5,144,800	6.1	4,847,093
公 債 費	2,449,859	2.4	2,509,620	0.1	2,513,246	0.8	2,533,490	0.8	2,514,196	2.5	2,452,044	2.2	2,399,471
普通建設事業費	4,693,367	7.2	5,059,176	31.2	3,856,500	31.9	5,660,970	34.2	4,216,873	11.7	3,775,150	1.2	3,822,373
うち補助事業費	3,516,078	16.0	4,184,822	30.7	3,202,329	30.9	4,636,561	24.1	3,734,959	20.0	3,111,819	0.0	3,110,976
うち単独事業費	1,177,289	34.6	874,354	33.7	654,171	36.1	1,024,409	112.6	481,914	27.3	663,331	6.8	711,397
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	8,373
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
物 件 費	3,748,777	0.5	3,769,391	15.6	3,259,709	2.4	3,183,675	5.5	3,016,558	3.6	2,910,468	5.8	2,752,051
維持補修費	107,676	10.7	97,309	5.6	103,133	9.4	113,773	22.0	145,944	6.5	137,038	19.8	170,797
補 助 費 等	1,422,186	54.7	3,137,576	127.0	1,382,110	0.6	1,390,659	6.4	1,307,267	1.2	1,291,299	4.5	1,351,467
積 立 金	748,933	91.1	391,923	10.5	354,643	27.0	485,494	34.9	359,981	40.9	609,061	2.5	624,983
投資及び出資金	290	14.7	340	90.7	3,640	7.1	3,400	4.4	3,558	4.6	3,728	7.5	4,030
貸 付 金	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	83.3	135,000
繰 出 金	3,391,860	16.1	2,922,514	5.1	2,779,569	2.1	2,722,299	3.7	2,825,976	2.3	2,891,510	5.6	2,737,116
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳 出 合 計	30,792,732	1.9	30,212,343	18.3	25,547,363	6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954

議 会 費	268,430	1.4	272,371	5.3	287,604	1.2	291,155	2.8	283,333	5.1	298,695	0.6	297,030
総 務 費	4,104,146	25.5	5,507,485	68.9	3,261,325	21.6	4,157,206	25.7	3,306,930	24.1	4,356,773	20.3	3,621,789
民 生 費	13,271,700	23.7	10,729,577	10.5	9,709,799	0.6	9,767,688	6.2	9,193,574	6.8	8,608,197	7.5	8,004,993
衛 生 費	1,541,333	11.4	1,739,076	18.6	1,466,581	1.8	1,440,057	4.5	1,378,218	13.1	1,218,529	5.0	1,283,115
労 働 費	239,078	61.8	147,737	114.7	68,801	2.0	67,434	27.1	92,555	35.0	68,568	55.1	152,878
農 林 水 産 業 費	151,485	33.1	113,813	11.5	102,106	27.2	80,277	48.2	155,078	84.1	84,254	8.9	92,474
商 工 費	186,373	1.2	188,572	3.7	195,824	5.4	185,834	4.1	178,584	4.3	186,695	38.9	305,695
土 木 費	3,983,702	12.5	3,542,563	1.3	3,589,160	11.9	4,076,175	11.9	3,643,175	3.9	3,505,218	12.4	4,001,245
消 防 費	673,367	8.5	735,959	1.4	725,660	2.2	742,250	1.0	749,569	2.5	769,000	3.1	793,565
教 育 費	3,923,259	17.0	4,725,570	30.3	3,627,257	5.7	3,847,482	12.7	3,413,813	14.4	2,985,167	5.0	2,844,326
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	8,373
公 債 費	2,449,859	2.4	2,509,620	0.1	2,513,246	0.8	2,533,490	0.8	2,514,196	2.5	2,452,044	2.2	2,399,471
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳 出 合 計	30,792,732	1.9	30,212,343	18.3	25,547,363	6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954

歳入決算推移表

(単位：千円：%)

区分	平成22年度	前年度比較	平成21年度	前年度比較	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度
地方税	9,086,642	3.2	8,801,026	2.0	8,626,026	2.2	8,441,351	7.1	7,882,628	6.7	7,388,793	2.2	7,228,716
地方譲与税	164,640	2.7	169,223	5.5	179,164	4.2	186,924	73.1	693,835	41.4	490,575	46.9	333,855
利子割交付金等	33,429	4.3	32,045	11.9	36,353	40.2	60,746	18.1	51,447	7.9	55,872	66.3	33,593
地方消費税交付金	652,391	2.0	639,385	6.6	599,920	5.1	632,354	1.1	639,171	5.1	608,031	7.3	655,941
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
自動車取得税交付金	29,663	21.9	37,993	36.5	59,815	1.8	60,887	7.8	66,072	14.6	57,672	1.6	56,737
地方特例交付金	118,928	12.5	105,668	2.2	103,364	31.2	78,802	62.0	207,489	14.6	243,032	4.8	255,408
地方交付税	5,155,434	8.2	4,766,501	0.3	4,779,383	8.4	4,409,951	4.2	4,602,224	3.8	4,432,155	0.7	4,402,738
交通安全対策交付金	14,470	3.8	15,043	2.5	14,669	7.5	15,852	4.0	15,243	7.9	14,126	3.5	13,653
分担金・負担金	311,378	28.6	435,840	42.4	306,012	41.4	522,163	10.3	473,591	111.6	223,827	3.6	216,108
使用料	257,008	1.4	260,718	5.5	275,842	3.0	267,870	4.4	280,325	0.2	279,659	2.8	272,013
手数料	166,041	3.8	159,919	2.4	156,159	6.5	167,019	2.7	171,712	0.7	170,572	53.5	111,108
国庫支出金	7,307,530	24.4	5,872,724	3.2	6,068,192	11.8	5,427,877	11.7	4,860,138	2.6	4,735,157	2.5	4,617,567
国有提供施設等助成金	527,588	0.8	523,238	1.1	528,878	0.4	531,056	3.4	513,666	1.3	520,666	0.2	519,558
県支出金	2,605,800	8.2	2,407,361	25.3	1,921,592	6.7	1,800,687	9.3	1,648,138	8.6	1,516,988	9.4	1,386,810
財産収入	198,130	2.3	202,843	9.8	184,752	7.1	172,432	3.2	178,052	15.3	154,413	32.8	229,755
寄附金	9,530	80.9	49,855	1.6	50,650	41.4	35,809	69.8	118,575	6,875.0	1,700	58.7	4,115
繰入金	1,133,150	37.5	1,813,380	147.4	732,957	36.8	1,159,052	281.9	303,500	75.1	1,219,315	83.6	664,116
繰越金	715,305	60.7	1,822,290	548.3	281,107	47.6	536,700	48.6	361,198	32.1	531,853	3.4	550,613
諸収入	274,589	9.3	302,830	21.2	384,491	67.3	229,832	37.0	167,821	49.1	329,532	41.5	563,203
地方債	2,882,780	10.9	2,598,533	24.9	2,080,327	23.9	2,732,791	23.6	2,210,900	15.1	1,920,400	13.5	2,221,200
歳入合計	31,644,426	2.0	31,016,415	13.3	27,369,653	0.4	27,470,155	8.0	25,445,725	2.2	24,894,338	2.3	24,336,807

地方税	9,086,642	3.2	8,801,026	2.0	8,626,026	2.2	8,441,351	7.1	7,882,628	6.7	7,388,793	2.2	7,228,716
市民税	3,731,687	0.6	3,710,428	0.2	3,716,406	0.9	3,681,765	11.5	3,301,473	14.1	2,893,173	0.7	2,871,773
固定資産税	4,600,762	4.7	4,393,335	2.8	4,272,915	4.6	4,084,043	4.8	3,898,427	1.7	3,831,624	3.3	3,709,061
軽自動車税	217,284	4.6	207,740	4.4	199,056	6.0	187,749	9.1	172,057	9.7	156,873	7.7	145,611
市町村たばこ税	535,092	9.5	488,806	12.4	434,791	10.4	485,023	4.5	508,141	1.0	503,220	1.1	497,893
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
入湯税	1,817	153.4	717	74.9	2,858	3.1	2,771	9.5	2,530	35.2	3,903	10.8	4,378

地方交付税	5,155,434	8.2	4,766,501	0.3	4,779,383	8.4	4,409,951	4.2	4,602,224	3.8	4,432,155	0.7	4,402,738
普通交付税	4,610,544	8.2	4,259,998	0.7	4,291,988	8.4	3,958,599	4.5	4,145,118	4.7	3,958,991	1.7	3,894,471
特別交付税	544,890	7.6	506,503	3.9	487,395	8.0	451,352	1.3	457,106	3.4	473,164	6.9	508,267

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区 分	平成22年度	前年度比較	平成21年度	前年度比較	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較
歳入総額 A	31,644,426	2.0	31,016,415	13.3	27,369,653	0.4	27,470,155	8.0	25,445,725	2.2	24,894,338	2.3
歳出総額 B	30,792,732	1.9	30,212,343	18.3	25,547,363	6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1
歳入歳出差引額 C	851,694	5.9	804,072	55.9	1,822,290	548.3	281,107	47.6	536,700	48.6	361,198	32.1
次年度繰越額 D	268,012	71.0	156,753	90.0	1,568,306	1952.4	76,414	5.8	81,160	345.1	18,234	63.1
実質収支 E	583,682	9.8	647,319	154.9	253,984	24.1	204,693	55.1	455,540	32.8	342,964	28.9
単年度収支 F	25,130	93.6	393,335	698.0	49,291	119.6	250,847	322.8	112,576	180.7	139,474	383.6
積立金 G	288,046	115.7	133,566	22.7	108,864	59.1	266,058	48.9	178,720	26.9	244,585	0.3
繰上償還金 H	0	0.0	0	0.0	10,243	204760.0	5	皆増	0	0.0	0	0.0
積立金取崩額 I	175,000	50.0	350,000	400.0	70,000	79.4	340,000	1197.7	26,200	95.1	540,000	63.6
実質単年度収支 J	138,176	21.9	176,901	79.8	98,398	130.3	324,784	222.5	265,096	161.0	434,889	1077.7
基準財政収入額 K	7,428,405	0.4	7,456,792	0.4	7,484,203	0.8	7,542,739	5.0	7,186,551	5.8	6,792,861	1.6
基準財政需要額 L	12,038,949	2.6	11,739,184	0.4	11,781,357	2.1	11,540,728	1.8	11,331,669	5.4	10,751,360	1.6
標準税収入額 M	9,625,124	0.4	9,668,270	0.3	9,695,494	1.4	9,834,147	5.4	9,333,559	5.0	8,888,943	0.5
標準財政規模 N	15,875,949	5.4	15,058,801	2.3	14,715,909	6.7	13,792,746	2.3	13,478,677	4.9	12,847,934	0.8
財政力指数	0.629	0.012	0.641	0.000	0.641	0.001	0.640	0.007	0.633	0.009	0.624	0.026
(単年度指数)	0.617	0.018	0.635	0.000	0.635	0.019	0.654	0.020	0.634	0.002	0.632	0.0
経常収支比率 %	88.2	2.0	90.2	1.7	88.5	0.1	88.6	3.5	85.1	0.4	84.7	0.3
実質収支比率 %	3.7	0.6	4.3	2.6	1.7	0.3	1.4	2.0	3.4	0.7	2.7	1.1
経常一般財源比率 %	97.3	0.5	97.8	1.3	99.1	3.1	102.2	4.4	106.6	1.5	105.1	1.8
公債費負担比率 %	11.8	0.0	11.8	1.3	13.1	1.4	14.5	0.2	14.3	0.1	14.4	0.2
公債費比率 %	10.3	0.9	11.2	1.1	12.3	1.0	13.3	0.7	14.0	0.8	14.8	0.1
起債制限比率 %	9.6	0.9	10.5	0.8	11.3	0.6	11.9	0.2	12.1	0.0	12.1	0.1
積立金現在高	4,776,275	7.1	5,140,921	20.2	6,444,522	5.1	6,789,082	6.5	7,261,976	1.8	7,133,851	6.1
財政調整基金	1,106,082	11.4	993,036	17.9	1,209,470	3.3	1,170,606	5.9	1,244,548	14.0	1,092,027	21.3
減債基金	269,813	59.8	168,811	0.9	167,365	0.9	165,933	0.7	164,757	0.1	164,554	0.3
特定目的基金	3,400,380	14.5	3,979,074	21.5	5,067,687	7.1	5,452,543	6.8	5,852,671	0.4	5,877,270	2.8
地方債現在高	27,855,806	3.5	26,906,009	2.4	26,284,549	0.4	26,170,039	3.0	25,404,802	1.1	25,129,047	0.3
債務負担行為額	5,398,060	112.8	2,537,169	26.1	3,431,478	25.4	2,735,472	41.7	4,695,834	36.5	3,440,478	9.3
(うち一般財源等)	1,870,693	18.8	2,304,488	17.2	2,783,375	1.8	2,733,261	18.2	3,341,486	1.2	3,301,109	7.2

* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度のE

財政力指数 = (錯誤額差引前の K / L) の決算年度を含む過去3カ年の単純平均値

経常一般財源比率 = 歳入一般財源等 ÷ 標準財政規模 × 100、100を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

平成22年度11市普通会計決算収支比較表

(単位：千円：%)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収支	積立金 (財調決算 額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年 度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	31,644,426	30,792,732	851,694	268,012	583,682	25,130	288,046	0	175,000	138,176	4,776,275	95.3	5,398,060
那覇市	135,536,643	132,822,810	2,713,833	250,143	2,463,690	279,272	2,127,510	0	453,686	2,910,838	16,001,561	98.2	22,788,558
うるま市	47,499,774	46,235,965	1,263,809	76,152	1,187,657	533,964	1,548,556	0	39,613	2,042,907	8,619,929	95.2	1,755,850
宮古島市	39,921,894	36,805,446	3,116,448	392,823	2,723,625	1,229,237	1,277,504	0	0	2,506,741	2,001,096	92.2	1,747,881
石垣市	23,706,179	22,970,120	736,059	345,807	390,252	61,553	352,540	0	0	290,987	2,764,286	94.0	173,215
浦添市	39,140,394	38,296,600	843,794	114,169	729,625	36,551	571,000	0	87,000	520,551	3,340,392	97.6	3,006,184
名護市	34,320,462	33,089,951	1,230,511	413,616	816,895	79,145	1,294,634	6,755	110,712	1,269,822	5,859,667	96.0	2,860,587
糸満市	22,578,189	21,918,679	659,510	273,096	386,414	184,111	0	0	0	184,111	2,613,268	96.8	484,767
沖縄市	49,564,945	48,125,857	1,439,088	310,914	1,128,174	95,197	812,270	624,645	0	1,532,112	8,840,860	96.5	3,486,048
豊見城市	20,376,774	19,709,833	666,941	154,222	512,719	288,281	3,000	0	0	291,281	2,803,770	96.8	1,306,113
南城市	22,483,359	21,656,426	826,933	84,823	742,110	237,988	236,662	7,885	209,424	273,111	5,700,766	97.0	274,165
平均	42,433,913	41,129,493	1,304,420	243,980	1,060,440	266,120	773,793	58,117	97,767	1,087,331	5,756,534	96.0	3,934,675

各市の決算カード等を基に作成(8月22日現在)

平成22年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

(単位：千円：%)

区分	標準財政規模	基準財政 需要額	基準財政 収入額	財政力 指数	実質収支 比率	經常収支比率		經常一般 財源比率	起債制限 比率	実質公債 費比率	公債費 比率	公債費 負担比率	地方債 残高	
						人件費	公債費							
宜野湾市	15,875,949	12,038,949	7,428,405	0.629	3.7	88.2 (97.5)	27.2	13.9	97.3	9.6	10.8	10.3	11.8	27,855,806
那覇市	58,908,475	43,584,401	32,192,361	0.756	4.2	88.2 (96.9)	26.7	16.5	96.3	12.1	14.4	13.4	15.0	134,883,242
うるま市	23,932,213	17,561,189	7,860,866	0.465	5.0	81.6 (89.9)	15.7	8.2	96.3	8.0	11.0	8.7	11.9	48,083,255
宮古島市	19,815,685	14,236,429	4,218,820	0.308	13.7	86.5 (92.9)	33.4	18.9	94.7	8.8	10.5	10.7	14.7	34,981,241
石垣市	12,544,998	10,598,876	3,755,899	0.379	2.9	81.9 (87.8)	25.8	18.1	96.4	10.7	13.4	12.7	15.2	20,807,766
浦添市	19,842,644	14,618,928	10,735,620	0.745	3.7	88.7 (97.9)	25.7	16.4	97.1	9.8	11.0	12.4	14.5	35,395,176
名護市	15,811,481	13,058,724	4,637,021	0.452	5.2	85.7 (92.4)	24.1	11.1	104.4	8.5	9.6	8.7	9.6	23,182,137
糸満市	11,600,967	9,484,386	3,981,664	0.428	3.3	92.0 (101.1)	25.3	19.6	94.2	11.2	15.8	14.0	17.3	23,222,030
沖縄市	25,397,579	20,049,944	10,363,366	0.542	4.4	84.0 (91.3)	24.1	16.3	103.0	10.0	11.6	11.6	13.9	36,038,293
豊見城市	9,870,569	7,773,593	4,055,119	0.525	5.2	84.5 (92.9)	23.6	14.6	94.3	8.7	14.3	10.8	13.5	17,581,889
南城市	10,515,780	7,232,093	3,109,187	0.348	7.1	75.6 (84.1)	25.1	14.6	90.8	7.2	8.5	7.5	10.2	18,602,467
平均	20,374,213	15,476,137	8,394,393	0.507	5.3	85.2 (93.2)	25.2	15.3	96.8	9.5	11.9	11.0	13.4	38,239,391

各市の決算カード等を基に作成(8月22日現在)

平成22年度 決算状況		都道府県名 沖縄県		コード番号 4 7 2 0 5 1		市町村類型 市		- 3		
				ふりがな ぎのわんし		22年度交付税 種地区分		- 5 (評点 559)		
		市町村名 宜野湾市								
人口			面積 km ²	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
						区分	第1次	第2次	第3次	
国 調	平成22年(速報)	91,856人		19.70	人 平成22年 4,663	人 平成17年 88,908	就業 H17年 国調	334人	5,375人	29,283人
	平成17年	89,769人						%	%	%
	増減率	2.3%						0.9	15.1	82.2
住本 民台 基帳	(23.3.31)	92,467人		人 平成17年 4,559	人 平成12年 85,720	人口 H12年 国調	262人	6,205人	28,766人	
	(22.3.31)	92,062人					%	%	%	
	増減率	0.4%					0.7	17.6	81.7	
区分		平成21年度 千円	平成22年度 千円	区分		指数等		指定団体等 の状況		
1	歳入総額	A	31,016,415	31,644,426	基準財政収入額		7,428,405		市町村圏 再建、山村 財政、過疎 不交付 新産 低開発 工特、産炭	
					基準財政需要額		12,038,949			
2	歳出総額	B	30,212,343	30,792,732	標準収入額		9,625,124			
					標準財政規模		15,875,949			
3	歳入歳出差引額	C	804,072	851,694	財政力指数		0.63			
					実質収支比率		3.7%			
4	翌年度へ繰り越す べき財源	D	156,753	268,012	経常一般財源比率		97.3%			
					公債費負担比率		11.8%			
5	実質収支	ア C-D E	647,319	イ 583,682	公債費比率		10.3%		事務の共同 処理の状況	
					実質公債費比率		10.8%			
6	単年度収支	F	393,335	イ-ア 25,130	起債制限比率		9.6%		ごみ処理 し尿処理 伝染病関係 小学校関係 中学校関係	
					積立金現在高		4,776,275			
7	積立金	G	133,566	288,046	うち財政調整基金		1,106,082			
					うち減債基金		269,813			
8	繰上償還金	H	0	0	その他特定目的基金		3,400,380		税務関係 火葬場 消防 その他	
					地方債現在高		27,855,806			
9	積立金取らずし額	I	350,000	175,000	うち政府資金現在高		20,503,659			
					債務負担行為額		9,849,285			
10	実質単年度収支	F + G + H - I J	176,901	138,176	(翌年度以降支出予定額)		5,398,060			
					可処分資産額					
公 営 事 業 の 状 況	事業名		法適用 の有無	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入額 千円	職員数 人	特 別 職 等			
	国民健康保険事業 老人保健医療事業 土地区画整理事業 下水道事業 介護保険事業 介護サービス事業 後期高齢者医療事業 上水道事業		無	81,551	1,707,895	15	区分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額 円	
			無	0	0	-		市町村長	H8.4.1	901,000
			無	45,890	0	-	副市長	"	742,000	
			無	30,793	503,966	14	教育長	"	672,000	
			無	59,668	601,933	13	議会議長	H10.4.1	479,000	
			無	4,071	47,249	24	議会副議長	"	426,000	
			無	21,520	527,043	2	委員長	"	409,000	
			有	131,461	4,010	30	議会議員	"	400,000	
普通会計職員数	区分	職員数	1人当たりの給料月額							
	一般職員	545	296,900 円							
	うち消防関係	83	297,700 円							
	教育公務員	35	310,400 円							
	計	580	297,700 円							
適用税率の状況						徴 収 率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	市 法 人 税 分	均等割		50千円	%	%	%
		標準税率に 対する比率	1.0		法人税割		3,000千円	97.3	22.0	90.8
				固定資産税	1.4%		固定資産税	12.3%	95.0	27.6
						合計	96.2	25.7	88.8	

市町村名	宜野湾市	3
------	------	---

(H23.8.11作成)

入					性 質 別 歳 出							
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財 源 K 千円	Kの構 成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常一般財 源 千円	経常収 支比率%	左のう ち、臨財 債を除く 額	
地 方 税	9,086,642	28.7	9,086,642	58.8	人 件 費	5,151,266	16.7	4,953,058	4,637,926	27.2%	30.0%	
地 方 譲 与 税	164,640	0.5	164,640	1.1	うち職員給	2,917,510	9.5	2,821,626				
利子割交付金	26,178	0.1	26,178	0.2	扶 助 費	9,056,018	29.4	2,692,517	2,652,953	15.5%	17.2%	
配当割交付金	5,209	0.0	5,209	0.0	公 債 費	2,449,859	8.0	2,377,735	2,377,735	13.9%	15.4%	
株式等譲渡所得割交付金	2,042	0.0	2,042	0.0	内 訳	元利償還金	2,439,981	7.9	2,367,857	2,367,857	13.9%	15.3%
地方消費税交付金	652,391	2.1	652,391	4.2		一時借入金	9,878	0.0	9,878	9,878	0.1%	0.1%
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	16,657,143	54.1	10,023,310	9,668,614	56.6%	62.6%	
自動車取得税交付金	29,663	0.1	29,663	0.2	物 件 費	3,748,777	12.2	3,110,364	2,742,251	16.1%	17.8%	
地方特例交付金等	118,928	0.4	118,928	0.8	維 持 補 修 費	107,676	0.4	94,564	91,873	0.5%	0.6%	
地 方 交 付 税	5,155,434	16.3	4,610,544	29.9	補 助 費 等	1,422,186	4.6	988,100	868,146	5.1%	5.6%	
(普通交付税)	4,610,544	14.6	4,610,544	29.9	繰 出 金	3,391,860	11.0	2,957,847	1,690,264	9.9%	10.9%	
(特別交付税)	544,890	1.8			投 資 出 資 貸 付 金	22,790	0.1	1,633	1,343	0.0%	0.0%	
小 計	15,241,127	48.2	14,696,237	95.2	積 立 金	748,933	2.4	670,586				
交通安全対策特別交付金	14,470	0.0	14,470	0.1	前年度繰上充用金				15,062,491			
分担金 負担金	311,378	1.0	-		投 資 的 経 費	4,693,367	15.2	1,427,041		88.2%	/	
使 用 料	257,008	0.8	70,308	0.5	うち人件費	192,271	0.6	167,686		97.5%	/	
手 数 料	166,041	0.5	716		普通建設事業	4,693,367	15.2	1,427,041		減収補てん債特例分及 び臨時財政対策債を除く		
国庫支出金	7,307,530	23.1	-		補 助	3,402,391	11.0	357,893				
国有提供施設交付金	527,588	1.7	527,588	3.4	単 独	1,177,289	3.8	1,069,148				
県 支 出 金	2,605,800	8.2			受 託 (補 助)	113,687	0.4	0	17,081,472		臨財債を 含む額	
財 産 収 入	198,130	0.6	129,062	0.8	県事業負担等	-	-	-	15,441,192		臨財債を除く額	
寄 附 金	9,530	0.0			災害復旧事業費							
繰 入 金	1,133,150	3.6			失業対策事業							
繰 越 金	715,305	2.3										
諸 収 入	274,589	0.9	2,811	0.0								
地 方 債	2,882,780	9.1		0.0								
合 計	31,644,426	100.0	15,441,192	100.0	合 計	30,792,732	100.0	19,273,445				

経常経費充当一般財源合計
15,062,491
経常収支比率
88.2% /
97.5% /
減収補てん債特例分及
び臨時財政対策債を除く
歳入経常一般財源額
17,081,472 臨財債を
含む額
15,441,192
臨財債を除く額
57.4%
95.3
(H22.4.1現在)

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超 過 課税額	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等
市 民 税	均等割					議 会 費	268,430	0.9	268,430
	個人分	103,866	1.1	2.1	101,715	総 務 費	4,104,146	13.3	3,652,699
	法人分	153,063	1.7	2.4	177,031	民 生 費	13,271,700	43.1	6,080,587
	所得割	3,063,690	33.7	0.3	2,994,617	衛 生 費	1,541,333	5.0	1,295,817
法人税割	411,068	4.6	0.6	306,895	労 働 費	239,078	0.8	76,604	
固定資産税	4,600,762	50.6	2.8	4,503,701	農 林 水 産 費	151,485	0.5	98,318	
軽自動車税	217,284	2.4	4.4	221,460	商 工 費	186,373	0.6	143,321	
市町村たばこ税	535,092	5.9	12.4	519,007	土 木 費	3,983,702	12.9	1,752,706	
電 気 税					消 防 費	673,367	2.2	663,985	
ガ ス 税					教 育 費	3,923,259	12.7	2,863,243	
特別土地保有税	-	-	-		災 害 復 旧 費	-		-	
法定外普通税旧法税					公 債 費	2,449,859	8.0	2,377,735	
目 的 税	1,817	0.0	74.9		諸 支 出 金				
内 入 湯 税	1,817	0.0	74.9		前年度繰上充用金				
都市計画税					特別区調整納付金				
そ の 他									
合 計	9,086,642	100.0	2.0	8,824,426	合 計	30,792,732	100.0	19,273,445	

「財政用語集」

用語	意味	算式
形式収支	決算収支をあらわすもので、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、歳入歳出差引額。	歳入決算額 - 歳出決算額 = 形式収支 (歳入歳出差引額)
実質収支	決算収支をあらわすもので、累年による黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整として適度の剰余も考えられる。	(歳入 - 歳出) - 翌年度へ繰越すべき財源 = 実質収支
普通会計	地方公共団体の会計は、基本的な経費を経理する一般会計と、特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難な状況にある。普通会計は、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分であり、それにより、地方公共団体間の財政比較や水準の把握が可能となる。	各団体の決算 地方財政統計調査(決算統計) 普通会計 各団体間の比較・水準の把握が可能。 財政分析 財政の健全化の掌握。
普通交付税	普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、地方交付税総額の94%に相当する。残り6%は特別交付税として、特別の財政需要や特別の事情がある場合に交付される。普通交付税は、原則として、各地方公共団体の標準的な財政需要及び財政収入を合理的に測定するために一定の方法によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超えた場合に、財源不足額として交付される。	基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 普通交付税交付基準額(財源不足額)
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため発行が許可される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。	一般財源(交付税交付額)の補填機能を有する地方債
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額	{(基準財政収入額 - 各種譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100/75 + 各種譲与税 + 交通安全対策特別交付金} + 普通交付税
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかみる指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。 一般に 75% 程度・・・安全ゾーン 76%～85%・・・要注意ゾーン 86%以上・・・危険ゾーン	$\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源}} \times 100(\%)$
財政力指数	当該団体の財政力を示す指数。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値をいう。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3カ年平均

「財政用語集」

用 語	意 味	算 式
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で示される。黒字の場合はおおむね3～5%が望ましいとされる。</p>	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$
公債費比率	<p>地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率という。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。</p>	$\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{公債費に係る単位費用分}}{\text{標準財政規模} - \text{公債費に係る単位費用分}}$
実質公債費比率	<p>現行の起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として、2006年度に導入。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図る。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できない。</p>	$\frac{(\text{地方債の元利償還金}(\text{繰上償還を除く}) + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - (\text{元利償還金に充てられる特定財源} + \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}}$
起債制限比率	<p>地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、右記の算式による過去3年度間の平均をいう。地方債許可方針では、次の各号に該当した場合は、原則として、当該各号に掲げる地方債を許可しないものとされている。 20%以上30%未満の団体 一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債。 30%以上の団体 一般事業債</p>	$\frac{\text{当該年度の元利償還金} - (\text{左に充てられた特定財源} + \text{普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費} + \text{普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{当該年度の標準財政規模} - (\text{普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費} + \text{普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費})}$ <p>の3年度間の平均。</p>
普通建設事業費	<p>道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費。</p>	<p>投資的経費 その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等。</p>
義務的経費	<p>地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいう。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味ではすべて義務的経費であるが、人件費、扶助費、公債費の3費目が厳密な意味での義務的経費とされる。</p>	<p>扶助費 地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用。</p>